



## 全社総力戦での安全追究 ～結果安全から予防安全へ～



日本コムシス株式会社

### 1. はじめに

平成29年度の日本コムシスは、「コムシスビジョン2020」に向け、成長し続ける会社となるための企業体質づくり、新たな成長ステージに進むための基盤づくりに向け、グループ一丸となって取り組んできたところです。

一方、平成28年度に連続発生させた人身死亡事故を受け「緊急非常事態宣言」で幕を開けた年度でもありました。

社長による社員総対話会を全国各地で開催し「現場での最悪の事態を防ぐ唯一の道は、基本動作の遵守、安全確認の徹底だ。無意識で行っている不安全行動や気づかずに陥っている危険状態を撲滅することが唯一の対策。」というメッセージを掲げ、全社を挙げて事故を風化させない、また、2度と同様な事故を起こさないという強い誓いのもと、全社員で安全作業に取り組んできました(写真1)。

### 2. 安全品質管理体制の強化

平成27年4月より、4事業本部を中心とした体制に変更し(図1)、各事業本部の業務内容、施工内容に合ったきめ細かな安全品質管理を目的に各事業本部に安全品質管理部を設けました。

また、全国の各地域を統括する支店長はエリアの総括安全衛生管理者として安全推進の牽引、また発注者様、協力会社との円滑な業務推進役として、マトリックス的に安全マネジメントを実行しています。



写真1 社長全国社員総対話会

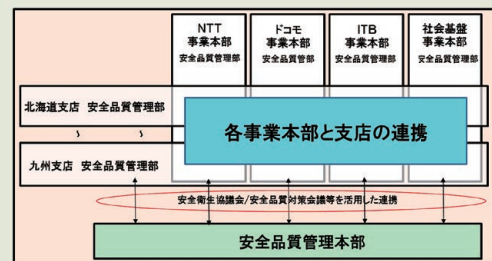
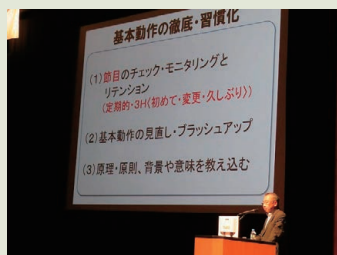


図1 安全管理業務体制

### 3. 重大事故を教訓に

平成28年度に発生させた人身死亡事故がいずれも無rop状態での転落であったことから、全社挙げて高所作業での転落防止を最優先課題とし、

- ①高所作業車を使った作業の徹底(写真2)
- ②キーロック式ベルブロックの配備(写真3)
- ③監視センターによる高所作業前の安全装備品点検および作業開始前・後の作業状況等の遠隔確認(図2)
- ④高所作業を中心に離れた場所から望遠カメラによる作業実施状況の確認(通称HOT<sup>0</sup>パトロール)(写真4)など、不安全行動の抑止に努め、平成28年度の人身事



写真2 高所作業車を使った作業



写真3 キーロック式ベルブロック

故を半減するとともに転落事故を解消しました。

一方、設備事故については、平成28年4月にNTT東日本様より会社発足以降初めての「改善勧告」通知を受けました。

事故原因は異なりますが、共通して言えることはルール無視、手順無視、確認不足が主要因で、過去の教訓が活かされているとは言えないものです。社長をリーダーに全社横断的なプロジェクトを立ち上げ、以下の事故再発防止策に取り組みました。

- ①現場業務に則した「安全施工サイクル」の徹底実施
- ②送り出し教育～新規入場者研修の全国統一化
- ③全社員・全協力会社社員からの現場課題聞き取りによる根本要因の洗い出しとコミュニケーションの活性化
- ④安全専任者による現場指導の徹底と結果の共有化

施策展開で、特に「安全施工サイクル」については、朝の全体ミーティング、現場でのTBMを形骸化させないために、現場社員に分かり易く解説した「安全施工サイクルマニュアル」(図3)を作成。本社メンバーを中心に実践的な指導、全作業班を対象にしたTBM時の全録音確認・指導、安全専任者による定着確認などを、作業員1人ひとりに展開したことにより、設備事故の発生抑止に一定の効果を上げました。とは言え、インシデントを含めた事故発生が継続しており、安全施工サイクル

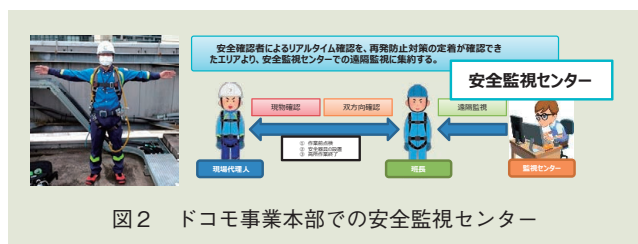


図2 ドコモ事業本部での安全監視センター



写真4 遠方からの作業確認

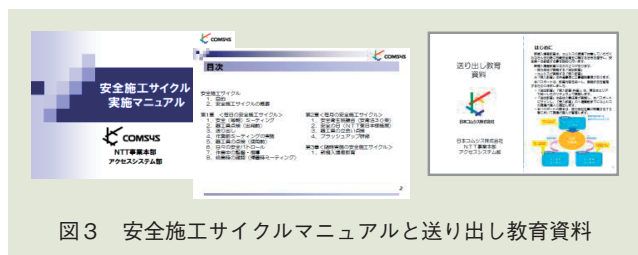


図3 安全施工サイクルマニュアルと送り出し教育資料

のさらなる定着化に向けた総点検や施策展開を実施しているところ です。

## 4. 安全意識の向上と協力会社との連携強化

4事業本部制への体制変更に合わせて、平成29年度から、安全大会を全社統一開催から事業本部ごとの開催に変更。形式的になりがちな運営から、それぞれの業務に密接に関係するテーマの選定、協力会社の参加拡大に取り組む「参加して良かった」「明日からの作業に活かそう」等の声が出るなど、今後も引き続き事業本部ごとの開催としていく予定です(写真5)。

工事を行う上で大切なパートナーである協力会社については、安全と品質にメリハリある評価を織り込んだ事業本部ごとのパートナー認定制度の導入、およびNTT様と連携して進めている構造改革における保険未加入の撲滅や重層構造の解消等、当社と一体となった取組みを進め、特に保険未加入については解消することができています。



写真5 4事業本部の安全大会模様

## 5. 人材育成

安全管理は「人」という基本から、現場業務の責任者である「現場代理人」に対する資格認定制度(社内)を平成28年度から強化し、平成29年度には人事制度と連動させた認定としました。

現場代理人は技術、経験、管理能力に加え、安全に業務を進める上で必要不可欠な法令、制度の習得はもちろんのこと、全社的に展開すべき施策を確実に着実に推進し、お客様にご満足していただける工事事質の維持・向上に取り組んでいます。





写真6 安全衛生協議会模様

現場代理人の資格認定制度に加え、協力会社の社員を対象にした班長セミナー、作業員セミナーを通じ、工法や技術だけでなく作業管理や法令についても指導項目に織り込んで育成強化に努めています。また、各現場事務所で開催している安全衛生協議会（写真6）においては、事故事例検討はもとより、新技術、工具類の使用方法など身近な題材をもとに創意工夫しており、VEなどの改善施策の提案にもつながっています。

研修に加え、安全施工サイクルの一環である安全朝礼を1日の安全作業意識を高める場と位置付け、全作業員がお互いの安全装備や体調を確認し合うとともに、事故事例の周知やKY等を共有することにより、研修で学んだ内容を実践に結びつけています（写真7）。

ネットワーク系においては、実際の機械室等に脚立、梯子を設置し、昇降実技、安全帯の使用方法などの実践的研修を定期的に行い、安全意識を高めています（写真8）。



写真7 毎朝の朝礼模様



写真8 昇降研修模様

また、毎年開催される「光通信工事技能競技会」や「現場力向上フォーラム」に向け、グループ全体での予選会を開催し、全社を挙げて品質向上意識の醸成に取り組んでいます（写真9）。

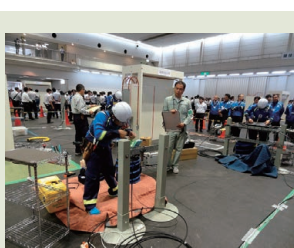


写真9 技能競技会模様

## 6. 安全を支える各種取組み

事故を撲滅していく上で、やはり大切なことは作業員相互や事務所と現場のコミュニケーションです。

日本コムシスは5S活動を通じてお互いに意見交換し、力を合わせる文化の醸成に努めています。大きな事故につながるような違和感をどれだけ見逃さずに共有できるか、そのためにも対話型のコミュニケーションが重要となっています。

### (1) 5S活動

単なる整理・整頓・清潔・清掃・しつかに留まらず、職場の小集団活動を通じて、コミュニケーションを高め、日々の活動を通じて事故防止等にもつなげています（図4）。

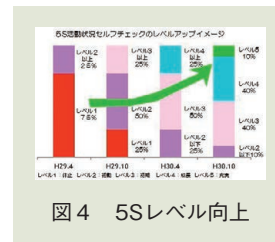


図4 5Sレベル向上

現在、全社員参加はもちろんのこと、協力会社との合同チームも合わせ、1,000チームが活動。取組み状況を定期的に支店長会議等で共有し、レベル向上に努めています。

### (2) 安全監査

構造改革の一環としてNTT東西様による現場への安全監査が実施されています。各事業本部安全品質管理部を中心に安全品質管理本部と連携しながら、全現場の監査を行い、不安全作業につながる事項や器具・工具類の安全点検の確認などを実施しています。

### (3) 社内情報共有システムの活用

日本コムシスは協力会社を含め、事故発生時の速やかな情報・状況伝達を目的に、社内システムを活用した配信・周知を行っています。自社・他社に関係なく、全ての事故に関し発生状況に加え、類似作業への注意ポイントやフォロー周知など、現場での迅速なKY活動や安全意識の向上に活用しています。

### (4) VR体感研修の導入

NTT様からご紹介いただいた高所作業等でのVR体感ソフトを活用し、全国の職場で体感環境構築を進めています。

### (5) ICTの活用

ネットワーク系業務では、タブレット端末を使用したシステムにより、施工情報、図面、写真検査データの処理を行い品質向上を図っており、グループ内で広く展開しています（図5）。また、アクセス系業務においては、

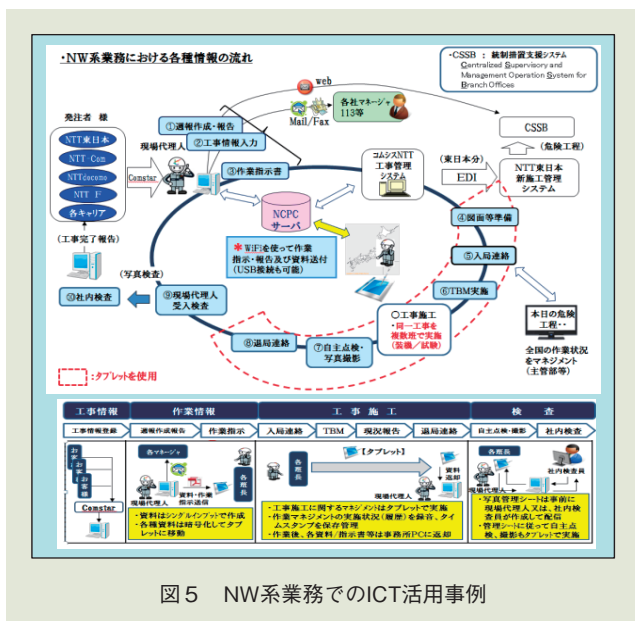


図5 NW系業務でのICT活用事例

安全専任者のパトロール点検結果のDB化を進め、リアルタイムで状況確認ができるシステムを全国展開する予定です（図6）。

## 7. 交通人身事故“ゼロ”を目指す取組み

### 物損事故は少なくとも半減

交通事故撲滅に向け全社的に取組みを強化してきましたが、平成29年度上期に事故が増加傾向にあったことから、①車内カメラの設置推進、②ブレーキアシスト機能付車両への更改、③ペナルティの明確化を進め、また、事故の大半が前方不注意に起因していることから、以下のとおり運転者1人ひとりのレベルチェック・指導のさらなる強化に努め、下期は前年度比半減とすることができました。

- (1) ドライブドクターを活用した危険イベントの抽出による危険運転予備軍の抽出と指導
- (2) 全車両へ「運転者名を表示した安全運転ステッカー」を取り付けて、見られている化による不安全運転の抑制

また、地域独自の施策促進にも取り組み、移動距離が長く、冬場の積雪が多い北海道では、北海道交通安全協会主催の「チャレンジセーフティラリー」に毎年参加。4カ月間の無事故・無違反のグループとして本年も19チームが表彰を受けました。このような活動も個々人の安全意識を高める上で有効となっています。

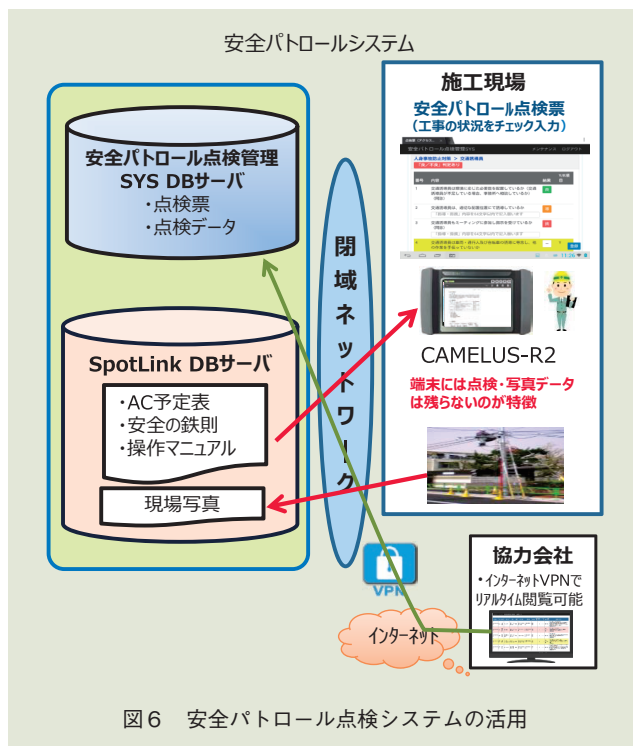


図6 安全パトロール点検システムの活用

## 8. おわりに

安全品質に対する要求は、お客様はじめ、社会、社員からも年々高まっており、ICTを活用した施工品質の向上と合わせ、安全施工体制の確実な維持・継続が重要となります。しかし、事故を起こすのも、防ぐのも「人」です。いかに装備化を進めても、正しく使われなければ意味はなく、本質を理解した安全施工が必須です。

シッカリした施工ルール、安全作業手順の確立と合わせ、節目や急所でのチェック、特に「初めて」「久しぶり」「変更」といったリスクが高まるタイミングでの注意喚起やリスク管理の徹底が大切になります。

従前から日々の作業で遵守活用している「安全の鉄則」に加え、現場作業を行う班長と現場代理人の相互に共有すべき行動基準を定めた「事故撲滅の6つのポイント」を配布。常時携行することで、双方の実行すべきことを認識し、安全行動の質の向上に努めているところです。

合わせて一昨年からNTT様とともに取り組んでおります「構造改革」も、事故発生のメカニズムを根底から見直すという視点での対策であり、全社を挙げて各施策の実施に取り組んでいます。

日本コムシスはお客様、社会の信頼に応える企業として、より一層の安全施工を追究してまいります。